

令和7年第5回福祉文教常任委員会 要点記録

開閉会日時		令和7年8月28日（木曜日）		開会	9:52		会議場所		別海町議会 委員会室4	
				閉会	10:56					
委員の出欠		2 番	吉田 和行	欠席	4 番	伊勢 徹	出席	5 番	貞宗 拓雄	出席
		7 番	横田 保江	出席	8 番	田村 秀男	出席	10 番	外山 浩司	出席
		13 番	中村 忠士	出席						
出席説明員	教育 委員会	教育部長		指導主幹		指導主幹		教育部次長		
		干場 みゆき	出席	稲村 和典	欠席	野口 泰秀	欠席	角川 具哉	出席	
		教育部次長		生涯学習センター長		指導参事		生涯学習課長		
		田畑 直樹	出席	福原 義人	出席	瀬川 航平	欠席	立澤 雅彦	出席	
		西公民館長		東公民館長		図書館長		学務課主幹		
		竹中 利哉	出席	門間 勝司	出席	堺 啓	出席	高津 寛人	出席	
		学務課主幹		学務課主幹		学校教育課主査		学校教育課主査		
		武田 文吉	欠席	伊井 崇史	欠席	戸野 晶雄	欠席	真籠 美香	欠席	
		生涯学習課主幹		生涯学習課主査		給食センター主査		中央公民館副館長		
		恒川 敦史	欠席	松本 芳樹	欠席	大森 晴海	欠席	今野 学	欠席	
		西公民館副館長		東公民館副館長		図書館主査		郷土資料館副館長		
		竹本 誠	欠席	福原 仁史	欠席	吉田 美奈子	欠席	石渡 一人	欠席	
		郷土資料館主幹								
		戸田 博史	欠席							
委員外の出席								合計	0名	
事務局職員		主幹		木幡 友哉				合計	1名	
傍聴者数		議員		0名		報道関係者		0名	合計	0名

会議に付した事件及び会議結果など	
発言者	会議経過 ※所管毎に議事を行う事情等により議事番号が前後することがある。
委員長 10 番 外山	9:52 開会、出席委員 6 名、委員外 0 名、会期 1 日。
	教育委員会所管事務調査
	議事 1 所管事務調査について
	(1)小中一貫教育及び別海高等学校の魅力向上や支援事業について
教育部長 干場	・調査に入る前に、第 47 回パイロットマラソンの申込み状況を報告する。フルマラソン 1,344 名、5 キロ 244 名、合計 1,588 名で、昨年より約 290 名増となっている。
学務課主幹 高津	・別海高等学校寄宿施設の運営状況について説明する。 物価人件費高騰、運営費逼迫で施設改修が滞っているため 9 月補正する。 収支実績予定表は民間施設設置者の経営状況で公表していないため、取扱いに留意されたい。 増額前の数値では、現状補助額のままだと令和 7 年度から 9 年度まで年間約 70 万円の赤字となる見込みである。 食事提供原価について、平成 30 年度開設時は副管理人として調理専門員を雇用していたが、令和 2 年 11 月に退職し、コロナ禍で後任確保が困難だったため 12 月から外部委託に変更した。 キャッシュフローはその年の現金の動きで、利益合計に減価償却費を加えた額となる。キャッシュフローから施設整備費年間返済額 300 万円を減じたものが過不足額で、その年の収支差引現金額である。 施設開設から 4 年目の令和 3 年度から、令和 6 年度までは辛うじて現金不足は発生していないが、厳しい運営状況であった。 減価償却費は経費として計上できておらず、本来必要な再整備費用の積立てが行われていない状況で、施設運営上の利点はほぼなく赤字に近い状態である。 減価償却費 10 年間総額は 1,406 万 7,982 円、過不足額総額は 148 万 4,859 円で、差引きマイナス 1,258 万 3,123 円、約 1,250 万円の不足となる。 今後経費削減しても減価償却費全てを賄うことは困難で、過去に遡って増額することはできないため、今回の補助金増額は令和 8 年度以降の減価償却費相当額を積立てできる数値として積算している。
委員長 10 番 外山	質疑
委員 8 番 田村	・6 万円の補助をいくらにするのか。この額を示さないと調査にならない。補正予算の中身ではなく、制度改正の背景や理由を説明してもらわないと調査ができない。
教育部次長 角川	・運営状況が厳しい状況が確認された。これまで副管理人が調理していたものを外部委託し経費が上がっている。補助額は 6 万円から 7 万円に上げる。
委員 4 番 伊勢	・これまでの協定の相手方は亡くなったと思うが、今の協定の相手方はだれか。
学務課主幹 高津	・前協定者の妻に変わっている。
委員 4 番 伊勢	・収支実績予定表において、減価償却費が年ごとに増減しているが、ありえるのか。
教育部次長 角川	・会計事務所が作っている数値なので正しいものだとは認識している。
委員 4 番 伊勢	・減価償却費の計算には、定額法や定率法など、決まった計算方法があるはずだが、償却年数など数値の中身はわかるか。
教育部次長 角川	・民間事業者の会計なので、今教育委員会で押えている数値はこれしかない。
委員 4 番 伊勢	・建物の減価償却期間はあと何年あり、耐用年数はどのくらいなのか。今後もこの施設を改築して使い続けるのか。

教育部次長 角川	・会計事務所が算定した数値であり、償却期間などは把握していない。教育委員会としてはこの施設を継続するための検討を行っていきたいと考えている。
委員 4 番 伊勢	・築何年なのかということも把握していないのか。あと何年使えるか把握できていない施設を使い続けようとしているのか。今後どのくらい使っていく予定か。
学務課主幹 高津	・前協定者とは現協定期間満了後、何年続けるかについて協議はしていたが、その途中で亡くなられた。協定期間を短くして様子を見ながら進めることも考えていた。
教育部次長 角川	・施設を継続するかどうかについては今後、現協定者と協議予定。
委員 4 番 伊勢	・設備が古く配管なども直さなければならない時期が近いと思うのだが。 おそらく築 50 年近く経過していると思うので、協定者とあとどれだけ使えるかしっかり確認して進めてほしい。
教育部長 干場	・詳細は確認しなければならないとは思いますが、前協定者が亡くなったことで各方面困惑している。安心して生活できる環境確保が町の責任だと思っているので、今後しっかり進めていく。
委員 8 番 田村	・減価償却費分を補助するという理由で、減価償却費の残存価格がわからないのでは説明にならない。減価償却費は施設全体分なのか。
教育部次長 角川	・確認できていない。
委員 8 番 田村	・そういう部分を確認しておかなければ制度設計を変える根拠にならないのでは。細かく説明できなければ町民の理解を得られないのではないか。
教育部次長 角川	・減価償却費を含めるとマイナスという説明ではあったが、最終的には物価高騰で運営が厳しい状況であることが変更のメインの理由であり、協定期間満了となる令和 9 年度まで続けてもらうための対策である。
委員 8 番 田村	・物価高騰というが、光熱水費を見ると、施設設置当初の予定額より実績のほうが安価である。
教育部次長 角川	・大きく上がっているのが食事の提供。食材費と外部委託費の高騰が要因。
委員 8 番 田村	・協定時は細かい資料が作成されていたが、今回の資料は大ざっぱで分かりにくい。 食事の提供が外部委託に変わったのは令和 2 年だが、今まで手だてしてなかったのはなぜか。
学務課主幹 高津	・前々から相談はあったが、調整してやりくりしてもらっていた。しかし、いよいよ限界になったことから今回の対応となった。
委員 8 番 田村	・入居者の月の負担額は。
学務課主幹 高津	・1 室 11 万 2,000 円で、入居者負担額は 5 万 2,000 円。
委員 8 番 田村	・今後補正予算で 1 室の補助額を 1 万円程度上げるのであれば、要項も変える必要があると思うが。
学務課主幹 高津	・今後要項の改正も含めて検討していきたい。
委員 8 番 田村	・制度変更を説明するのであれば、協定時に作成した計画をもとに比較して説明してもらわないと理解が困難。当初計画値と減価償却費が全然違っている。
教育部次長 角川	・減価償却費については、今後詳細を確認したい。
委員 4 番 伊勢	・令和 9 年度以降の考えは決まっていないのか。
教育部次長 角川	・今の協定は令和 9 年度までであり、その後は協議中。継続となった場合は改修も必要となってくると思うので、しっかり協議して進めていきたい。 なお、現時点では継続すると決めていないので、9 月までに話し合いで決めていきたい。 協定期間満了後に現施設を使わない場合、代わりの場所探すなどしなければならない。本日はいただいた意見を踏まえて進めたい。
委員 13 番 中村	・協定期間は令和 9 年度までで、今後の方向性を出すのに今年の 9 月と言っていたが、もう 8 月である。この 1 か月で決められるのか。もう少し時間をかけ、しっかり見通しを立ててやるべきではないか。 また、今の入居者は何人か。令和 8・9 年の計画では 19 名となっており、19 名は満室の場合の数値

学務課主幹 高津	<p>だと思うが、その予定なのか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後の方向性については、これまでも前協定者と複数回協議しており、現協定期間満了後は年数を短くして進める予定ではあった。ただし、決定はしていない。 <p>協定者変更後も改めて 8 回協議していることから、残りの協定期間を考えて 9 月をめどとしてる。</p> <p>計画人数は希望的観測で上限で算定したが、平均は 17 名くらいである。</p>
委員 8 番 田村 教育部長 干場	<ul style="list-style-type: none"> ・やはり当初計画との差を示しながら説明しないといけないと思う。 ・理解できるが、民設の施設であることから、把握している範囲内でしか示せない。特定の費用の増減を見ながら確認したいという気持ちはあると思うが、教育委員会としては経費総体で考えているので御理解いただきたい。
委員 13 番 中村	<ul style="list-style-type: none"> ・しつこく聞く理由は、町民に説明することを前提にしているからであり、議員として町民に根拠まで説明できないとならない場面がある。 <p>9 月に方向性を出すというのであれば、細かい数値もおさえなければならないと思うし、時間がかかるのではないか。数字も含めてしっかりと整えていったほうがいいのではないか。9 月まであとどれくらい協議をする予定か。</p>
教育部次長 角川	<ul style="list-style-type: none"> ・現協定者からは継続が難しいという話も出ており、継続するには多くの経費がかかるので、丁寧に進めていきたい。 <p>早めの期限を設定しているのは、継続不可となった場合の代案を探すための期間を考慮しているからである。</p>
委員 4 番 伊勢 教育部次長 角川	<ul style="list-style-type: none"> ・今の施設は協定期間終了後は継続が難しいということか。 ・協定期間中はなんとか継続するが、その後は大変だという話が出ている。ただし、決まってはいいない。
委員長 10 番 外山	10:56 教育委員会所管事務調査終了、閉会。